

# 太平洋戦争前におけるロサンジェルス の青果物流通と日本人

矢ヶ崎 典隆

- I. はじめに
- II. 青果市場設立前の流通形態
- III. 青果物市場と日本人
  - (1) 初期の青果物市場
  - (2) シティマーケットの設立と日本人
  - (3) 2つの日系農業組合
  - (4) ユニオン・ターミナルマーケットと日本人
  - (5) 青果物流通の変化
- IV. 青果物小売業と日本人
  - (1) ホスト社会型業種としての青果物小売業
  - (2) 青果物小売業の発展
- V. 青果物流通体系の確立：結びにかえて

## I. はじめに

アメリカ合衆国カリフォルニア州のロサンジェルス地域は、太平洋戦争前のアメリカ合衆国本土における日本人の最大の集中地域であり、日本人移民社会が最も繁栄した地域であった。ここでは野菜を中心とした集約的農業が日本人の重要な経済活動であったのに加えて、彼らは農産物の卸売と小売においても重要な役割を果たし、青果物の生産から流通にいたる民族的な垂直的支配構造を形成したことについては、すでに指摘されている<sup>1)</sup>。しかし、そうした支配構造の詳細と形成過程に関して、従来の研究においては明確になっていない。太平洋戦争前におけるカリフォルニアの移民農業と移民社会を理解するためには、この点を解明することが不可欠であろう。

日本人による青果物の生産から小売にいたる

垂直的支配構造を明らかにするには、生産・卸売・小売に従事した日本人の活動について詳細に検討する必要がある。別稿で筆者は、ロサンジェルスを中心とした南カリフォルニアにおいて、農業労働からはじめて農業階梯を上昇し、野菜・果物農場を経営するようになった日本人移民の農業活動の特徴と、日系農業地域の空間的拡大過程に関して論じた<sup>2)</sup>。したがって、本稿の目的は、青果物の卸売業と小売業に焦点を絞り、これらに従事した日本人移民および日系二世の活動を検討し、彼らが形成した垂直的支配構造の形成過程を考察することである。

## II. 青果物市場設立前の流通形態

ロサンジェルスが大都市に発展する以前の19世紀後半においては、公設市場を中心とした青果物の流通体系はまだ確立されてはいなかった。市場設立の最初の試みははやくも1859年に行われているが、これは開設後間もなく閉鎖されている。この公設市場は個人が建設した建物をロサンジェルス市が賃貸して運営されたものであり、販売用のスタンドは競りにかけられたが、食肉業者などによる独占的利用が目立って公設市場としての機能が低かったため、市民からの反発が増大し、開設後1年余りを経た1861年2月に営業を停止している<sup>3)</sup>。短命に終わったこの市場においても、実際には青果物の占める比重は低かったと考えられる。その後1890年代に入るまで、生産者と消費者のための青果物市場が開設されることはなかった。

19世紀を通じて、生産者から消費者への青果物の販売は、路上を中心にして行われた。とく

に1870年以前には、野菜や果物は徒歩や荷車を使った行商人や、道端の屋台による販売が中心であった。イチゴ、スイカ、メロンなどの果菜類は近隣の小規模生産者によって直接販売される場合が多く、一方、柑橘類などの果物については、大規模な生産と販売が一般的であった。Friedmannによれば、1870年センサスには4軒の果物取扱専門業者が記されており、その他にも多くの農産物中間業者が存在したという。

青果物店も徐々に増加し、1886/87年シティディレクトリーには50軒の果物販売者が記録されており、そのうち36軒は、固定した場所に店舗あるいはスタンドを構えたものであった。ロサンジェルス市では、道路沿いに設けられた果物スタンドや果物ワゴンに対して免許料2ドルを課すとともに、その道路に面した土地の所有者から営業許可を受けることを規定した条例が1877年2月に施行されている<sup>4)</sup>。

1870年代に入ると中国人野菜生産者が増加したが、彼らは野菜の行商人でもあった。1870年にはロサンジェルス市の中国人野菜生産者は16人おり、さらに1880年になると、野菜生産者総数122人のうち中国人は108人を数え、免許を取得した中国人のワゴン行商人が50人いた<sup>5)</sup>。平らな麦藁帽子に幅広のスポンと青色のうわばりを身につけた中国人生産者が、天秤棒の両端に籠をぶら下げて野菜を行商したり馬に引かせたワゴンで行商する姿は、初期のロサンジェルス市を代表する風景の一つであった<sup>6)</sup>。この時期には、ロサンジェルス市で消費される野菜の大部分が中国人によって生産・販売されていたわけである。

### Ⅲ. 青果物市場と日本人

#### (1) 初期の青果物市場

1890年代に入って間もなく、ロサンジェルス市中心部に位置するオルベラ街 (Olvera St.) のプラザに小規模な青果物市場が設けられ、近隣の農業地域から生産者が馬車で野菜や果物を持ち込み、販売を行うようになった。販売者数と販売量が増加するにつれて、この青空市場は

プラザを独占するまでになったため、公共広場としての機能に支障をきたすようになり、1901年に廃止されることになった。同年、ロサンジェルス市は、第9街 (Ninth St.) とロサンジェルス街 (Los Angeles St.) に面した空き地に新しい市場を開設した。この市場は、より広い敷地を求めて、2年後にはサザンパシフィック鉄道に隣接した第3街 (Third St.) とセントラル通り (Central Ave.) の区画に移動した。これはその後発達した日本人街リトル東京の一部でもある。さらに6年後には、この市場は第6街 (Sixth St.) とアラメダ街 (Alameda St.) のより広い敷地に移転している<sup>7)</sup>。

日本人は1890年代から南カリフォルニアの農業地域で農業労働に従事し始めたが、今世紀に入ると、ロサンジェルス市街地の周辺地で、借地により野菜やイチゴを栽培する日本人移民が増加した。彼らは、それまで優位を占めていた中国人生産者の地位を徐々に脅かす存在になっていく。

日本人が野菜栽培に従事しはじめた今世紀初頭には、先述の小規模な販売所がロサンジェルスにおける唯一の青果物公設市場であった。したがって日本人生産者は、農場を訪れる農産物取扱業者に農産物を直接販売するか、あるいはワゴンに農産物を積んで自らこの市場へ持ち込んで販売を行った。1908年頃までには、それまで中国人が圧倒的な地位を占めていたこの公設市場で、120~130人の日本人生産者が野菜類の販売を行うようになっており、日本人の年間販売額は100万~150万ドルにおよんだという<sup>8)</sup>。しかし、この時期における果菜類小売販売の中心をなしたのは依然として行商であり、400名におよぶ中国人行商人のほか、イタリア人およびギリシア人の行商人が150名を数え、一方、日本人で行商に携わったのはわずかに数名程度であったという<sup>9)</sup>。

#### (2) シティマーケットの設立と日本人

サンフランシスコ大地震の頃からロサンジェルスには日本人が増加し、野菜類の栽培にあた

るようになると同時に、ロサンジェルス市の経済発展と人口増加は青果物需要を拡大することになった。青果物流通量の増加によって、それまでの伝統的な青果物市場は手狭になり、また効率も悪くなった。市場スペースの制約から販売用スタンドを利用できない日本人生産者も増加し、市場施設に対する不満が高まっていった。また、増加するアジア系生産者に対する風当たりも強くなっていった。

この市場を利用して日本人の間で大規模な新しい市場の設立を求める声が増大していくなかで、1907年11月に日本人生産者によって南加農業組合 (Japanese Farmers' Association of Southern California) が結成された。この農業組合は、日系農業と青果物流通機構の発展において重要な存在となっていく。1908年10月には約70名の組合員が参加して臨時総会が開催され、新しい市場の開設が討議された<sup>10)</sup>。

こうした状況の中、1909年6月にロサンジェルス市の中心部のサンペドロ街 (San Pedro St.) と第9街 (Ninth St.) に、新しいロサンジェルスシティマーケット (City Market of Los Angeles, 以下、シティマーケットと呼ぶ) が誕生した。これは日本人の間では第九街市場と呼ばれるようになる。南加農業組合に属する日本人生産者はこの新市場に参加し、また旧市場の中心的存在であった中国人生産者もこの施設へ移動した。

この新しい市場は民族的多様性に富むユニークな存在であった。設立時の経営陣は、アングロ系アメリカ人の社長、中国人とイタリア人の副社長、日本人の書記、ロシア人の会計から構成されていた。払い込み済み資本総額は20万ドルであったが、株主の民族別構成をみると、日本人94名、中国人373名、白人45名であり、それぞれの出資比率は18%、41%、41%となっていた<sup>11)</sup>(表1)。さらに市場は、ギリシア人、イタリア人、ロシア人、ドイツ系ユダヤ人、シリア人、アングロアメリカ人、そして中国人や日本人といったさまざまな民族集団が接触する場であった<sup>12)</sup>。

表1 ロサンジェルス・シティマーケット設立時 (1909年) の所有関係と利用者

	所有関係		生産者数	農産物取扱業者数
	株主数	株式(ドル)		
白人	45	81,900	20	20
中国人	373	81,850	40	20
日本人	94	36,250	120	4
合計	512	200,000	180	44

Nodera, I. (1936): 'A Survey of the Vocational Activities of the Japanese in the City of Los Angeles' M. A. thesis, University of Southern California, pp. 101-102 による。

また、シティマーケットに隣接した第9街から西アダムス通り (West Adams Boulevard) にかけての地区は、市場が生み出す雇用の存在と、古いチャイナタウンの取り壊しとにより、北ブロードウェイ通り (N. Broadway) に新しいチャイナタウンが建設される前の一時期、中国人人口の集中がみられた<sup>13)</sup>。

シティマーケットの設立に積極的に参加した日本人は、強い連帯感と市場への帰属意識を有していたようである。1910年に催された市場設立一周年記念行事は日本人のイニシアチブのもとで行われており、特別寄付金総額の60%余りが日本人からの寄付であったことが、当時の決算報告からわかる<sup>14)</sup>。

1909年のシティマーケットの設立時には、販売台を使用して販売を行った青果物生産者は合計180名におよんだが、そのうち120名が日本人で、中国人40名やアメリカ人20名と比較すると、日本人は圧倒的優位を占めていた。一方、市場内に店舗を構えた農産物取扱業者についてみると、44軒のうち日本人経営のものは4軒にとどまっていた (表1)。

さらに3年後の状況を見ると、47軒の農産物取扱業者 (中国人25、白人17、日本人15) が店舗を構えていたほか、農産物を販売する生産者は、日本人430名、中国人40名、白人150名におよんでいた<sup>15)</sup>。こうした生産者には、市場建物内の販売台を使用した者のほか、屋外でワゴ

ンから直接に青果物を販売する者がいた。この露店販売地区には350の区画があり、一日の使用料は25セントであったが、1917年にはこれらの露店販売区画のうち、日本人は200区画を、また中国人は100区画、白人は50区画を利用して。市場建物内には305カ所の販売区画があり、日本人はそのうちの20%を占有していた。

1917年におけるシティマーケットの総販売額は、野菜が500万ドル、果物が300万ドルに達したという<sup>16)</sup>。また、1930年代初期にはこの市場における青果物の年間取扱額は1,600万ドルから2,500万ドルにおよんだが、その約5割が日本人によるものであったとロサンジェルス日本領事館は推計している<sup>17)</sup>。

### (3) 2つの日系農業組合

古くから存在した公設市場は第三街市場と呼ばれ、第3街とセントラル通りに位置していたが、シティマーケットの新設によって多くのテナントを失い、青果物取扱量の減少、さらには株式価格の低下を経験することになった。この旧市場にとどまった日本人と、新市場から旧市場へ復帰した十数名の日本人は、1909年10月に日加農業組合(Nippon-California Farmers Association)を設立した<sup>18)</sup>。こうして、2つの青果物市場とそれぞれの市場に本拠を置く2つの日本人農業組合は、発展を開始した南カリフォルニアの日本人農業社会の中心であり、その後展開された農業組合設立の動きのなかで先駆的存在をなすものでもあった<sup>19)</sup>。

競合する2つの市場に本拠をおいた南加農業組合と日加農業組合は、その設立当初は必ずしも協調的に存在したわけではなかった。それを示す以下のような事例がある。

シティマーケットに本拠を置く南加農業組合が第三街市場へ復帰した日本人に対する制裁措置を公表すると、2つの日本人農業組合の間に対立が起こり、これは南カリフォルニアの日系農業社会を二分する対立へと進展していった。ロサンジェルスの日系新聞である『羅府新報』と『羅府毎日』は、それぞれ第三街市場とシテ

ィマーケットを支持し、さらに経営者の交替により羅府毎日の編集方針が中立化すると、南加農業組合はシティマーケットの立場を主張するために『新市場情報』、さらには『羅府朝日新聞』を発刊して論戦を繰り広げた。

こうした対立は1910年1月末にピークに達したが、その後徐々におさまり、日系農業社会も落ち着きを取り戻すことになった<sup>20)</sup>。1910年代後半には、農業関係の諸問題に対処するための合同会議を開くまでに両組合の関係は改善している。例えば、1918年5月の共同会議においては、トマトの梱包に関する州法に対処するために協力することが決議されている<sup>21)</sup>。このように、2つの市場をめぐる対立によって一時的に二分された日本人農業社会に、平和と統一が再び訪れることになる。これらの農業組合は、第二次世界大戦前の南カリフォルニアの日本人農業社会において、当初はロサンジェルスの日本人農業者の組合として、さらには各農業地域の日系農業集団の中心的存在として機能し続ける<sup>22)</sup>。

### (4) ユニオン・ターミナルマーケットと日本人

大都市消費市場に立地した卸売市場は一般にターミナルマーケットと呼ばれ、歴史の古い東部の都市では早くから設立されていたが、合衆国全体をみると今世紀に入って急速に増加している。1900年から1920年にかけて20カ所、1920年から1940年にかけては49カ所の市場が新たに開設された<sup>23)</sup>。したがって、ロサンジェルス市における青果物市場の発展は、合衆国における青果物流通の全体的傾向を反映したものであったといえる。しかし、ロサンジェルスのとくに急速な経済発展と都市化、そして周辺地域における園芸農業の展開は、2つの青果物市場に大きな繁栄をもたらす要因となった。

サザンパシフィック鉄道会社は農産物取扱事業に関心を示すようになり、1918年5月に第7街(Seventh St.)と第8街(Eighth St.)との間にセントラル通りに面して、ロサンジェルス

・ユニオン・ターミナル会社 (Los Angeles Unon Terminal Company, Inc.) が開設された。これは通称ホールセール・ターミナルマーケット (Wholesale Terminal Market, 以下、ユニオン・ターミナルマーケットとする) と呼ばれるようになる。

当時の『羅府新報』はこの市場の開設を大きく報じた<sup>24)</sup>。それによると、総計500万ドルが投資されたといわれるこの市場は<sup>25)</sup>、シカゴ以西では最大の青果物卸売市場となり、5エーカーにおよぶ敷地内には近代的な市場設備が完備され、サザンパシフィック鉄道の引き込み線が入っていた。市場中央の青空販売場には600のオープンストールがあり、その両側の建物は青果物卸売業者のための300区画を備えていた。両翼の市場建物のうちの一つは、2階に約100の事務所用スペース、3つのレストランと日本人経営のホテル1軒を有しており、もう一方の市場建物には、農業関連のさまざまな会社ならびに銀行、郵便局、ガソリンスタンド、自動車修理工場などが入っていた。この市場内にはアメリカ農務省流通局 (USDA Bureau of Marketing) も事務所を構え、農産物市況情報の提供にあたった。手狭になっていた旧市場の日本人ならびに彼らの組織した日加農業組合は、この近代的な市場に移転した。

1918年5月11日に開催されたユニオン・ターミナルマーケットの開所式は盛大に行われた。シティマーケットとは異なり大手資本によって

建設されたこの市場では、日本人は市場経営に参加してはいなかったが、実際の農産物取扱業務における影響力は甚大であった。この開所式でも2人の日本人がスピーチをしたほか、式典に続くアトラクションでは剣道や剣舞が披露された<sup>26)</sup>。1934年にはこの市場の年間総取扱額は7,000万ドルに達し、このうちの7分の1が日本人による取扱いであった<sup>27)</sup>。

1920年3月から4月にかけてシティマーケットとユニオン・ターミナルマーケットを5回にわたって調査した Burnight は、青果物販売者に関して表2のような結果を得ている。トラックまたはワゴンによる販売者は5回の調査を平均すると合計253名であり、このうち日本人は150名(59%)を数えた。白人は36%を占めたが、中国人の影響力がほぼ消滅していることが明らかである。

日本人と白人との間には販売者に関してかなり明確な差異がみられ、日本人は野菜やイチゴに、白人は果物に専門化していた。調査の行われたこの春季には、レタス、キャベツ、ジャガイモ、セロリ、ダイコン、カブ、オレンジ、リンゴ、イチゴが販売の中心をなしていた。柑橘類の入荷が少ない季節には白人販売者数は減少するが、野菜類の入荷は年間を通して安定しているため、日本人販売者数には大きな変動はみられないであろうと Burnight は指摘している<sup>28)</sup>。

表2 ロサンジェルス市の二大青果物市場における販売者の民族構成 (1920年3月~4月)

分 類	販 売 者 (トラックあるいはワゴン) 数				
	野 菜	果 物	イ チ ゴ	そ の 他	合 計
日 本 人	139 ( 84%)	0 ( 0%)	11 ( 92%)	0 ( 0%)	150 ( 59%)
白 人	15 ( 9 )	73 (100 )	1 ( 8 )	2 (100 )	91 ( 36 )
中 国 人	10 ( 6 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	10 ( 4 )
そ の 他	2 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	2 ( 1 )
合 計	166 (100 )	73 (100 )	12 (100 )	2 (100 )	253 (100 )

Burnight, R. F. (1920): 'The Japanese Problem in the Agricultural Districts of Los Angeles' M. A. thesis, University of Southern California, pp. 18-19 による。Burnight が行った5回の調査の平均値を若干補正した。

#### (5) 青果物流通の変化

これらの青果物市場で日本人が農産物の卸売に従事する間に、市場に本拠をおく日本人農業組合の性格は徐々に変化していった。初期の段階では、市場で販売を行った日本人のほぼすべては野菜・果物の生産者であり、生産した野菜類を自ら市場へ運搬して販売を行った。南加農業組合と日加農業組合の結成から最初の10年間には、こうした生産者の加入によって両組合とも組合員数が増加し、1917年までにはそれぞれ300人程度に達していた<sup>29)</sup>。数年後には、日加農業組合は最大の約400名に達している<sup>30)</sup>。

しかし、1920年代後半以降、とくに1930年代に入ると、両組合の組合員数は徐々に減少することになった。その一つの理由として、各農業地域に日本人農業組合が組織されたことがあげられる。さらに重要であったのは、インベリアル郡やサンタバーバラ郡などのロサンジェルス市から遠郊な農業地域で生産が拡大し、それにつれて、青果物を自ら青果物卸売市場へ出荷し販売する生産者が年々減少していったことである。

こうした状況のもとで、農産物市場に組織された2つの農業組合は、生産者の組織から農産物卸売業務を中心とする組織へと機能を変化させていった。Nodera が調査した1935年には、両組合とも約400人の組合員を数えたというが<sup>31)</sup>、これは名目的に加入していた生産者、卸売業者、そして市場関係者が増加していたためと理解してよいであろう。

遠隔の農業地域における日本人生産者の増加に伴い、青果物市場においては日本人青果物取扱業者<sup>32)</sup>が増加した。1915年には日本人農産商(コミッション・マーチャント)はシティマーケットに15軒、第三街市場には5軒存在した。これらの青果物取扱業者は、前述の両農業組合の対立が解決すると、親睦を目的とした親和倶楽部を結成している<sup>33)</sup>。1930年5月には、両市場内に店舗を有していた11の日本人農産商がプロデュース・ディーラーズ・エクスチェンジ(Produce Dealers Exchange)を組織し、これ

は後述する中央産業組合(Co-operative Farm Industry of Southern California)の基礎となる。さらに、前述した親和倶楽部は羅府日本人農産商組合へと発展し、組合員数は1939年に22を数えた<sup>34)</sup>。

市場建物内に店舗を構えたこのような青果物取扱業者のほかに、1936年には、シティマーケットとユニオン・ターミナルマーケットに、卸売生産者がそれぞれ5と8、ヤードディーラーが20と45存在した<sup>35)</sup>。これらの農産商と青果物卸売業者(ディーラー)は、日本人生産者や後述する日本人小売業者と密接な関係を保持しながら、農産物流通において中核的役割を果たしたわけである。

1930年代になると、ロサンジェルスから遠隔に位置する農業地域から青果物市場への系統的な出荷体系が形成されるようになった。その最も成功した事例は、中部沿岸連合農会(Central Coast Farm Federation)と中央産業組合(Co-operative Farm Industry of Southern California)との間に1931年から行われた共同出荷体系であった。前者は中部沿岸地域のサンルイスオビスポ、グアダループ、ロンボックの各農業組合、そして後に参加したピスモ・オセアノ・ベジタブルエクスチェンジという4つの日本人生産者の組織を調整する機関であり、生産・供給面を担当した。

一方、ロサンジェルスの日本人農産商によって組織された中央産業組合は、シティマーケット内に事務所を持ち、支配人、市場監督、書記により構成されていた。この事務所は中部沿岸連合農会に属する農業組合へ毎日の市況を報告し、同時に各農業組合はロサンジェルス事務所へ出荷予想量を連絡した。こうして需要と供給が調節されることにより、市場における農産物価格の安定が図られた<sup>36)</sup>。日系農業地域が遠隔化したにもかかわらず、青果物流通においてロサンジェルスの青果物市場が有する重要性和中心性は戦前を通じて継続されたのである。

南カリフォルニアの農業地域とロサンジェルスの青果物市場との密接な関係、そして市場の

もつ中心性は、市場内の農産物取扱業者から日本人生産者に対して行われた金融活動からも理解できよう。農産物取扱業者が生産者に対して農産物を担保にして融資を行うディーラー・クレジットは、アメリカ合衆国における多くの野菜生産地域において一般的に行われ、資本の蓄積に乏しい日本人移民がこの金融に大きく依存したことについては、筆者も別稿で論じたことがある<sup>37)</sup>。アメリカ人業者に加えて、日本人農産物取扱業者も積極的にディーラー・クレジットを行っていたようである<sup>38)</sup>。

南カリフォルニアの日本人の野菜果物生産者が受けたディーラー・クレジットのうち、ロサンジェルス市の青果物市場内の日本人業者からの融資がどれだけ占めたかについては今のところ不明である。しかし、こうした業者からの金融が、日本人生産者から日本人卸売業者への青果物流通の安定化に貢献したことに間違いはない。

#### IV. 青果物小売業と日本人

(1) ホスト社会型業種としての青果物小売業以上の検討から、日本人の果菜類生産者がロサンジェルス市の青果物卸売市場へ進出した過程と、彼らが果たした役割が明らかとなった。それでは、日本人は青果物の小売部門にいかにして進出していったのであろうか。これを考察するためには、移民社会における就業の特徴についてまず検討する必要がある。

都市の日本人移民社会における就業は、日本人という民族的集団を主要な顧客とする民族集団型業種、非日本人（とくにアンソロ系アメリカ人）を主要な顧客とするホスト社会型業種、さらに日本人と非日本人の両方の需要を満たすような一般型業種という3つのタイプに大きく分類できよう。Nadera も指摘するように<sup>39)</sup>、ロサンジェルス市に日本人が定着を開始した当初から、民族的集団型およびホスト社会型の両方の職業が存在したが、初期の移民社会において中心をなしたのは、増加する日本人人口の需要を賄うための民族集団型の職業であった。

しかし、1910年代後半を境にして、ロサンジェルス経済の飛躍的發展、移民社会自体の購買力や雇用力の限界、そして移民の定着性の増大といった背景のもとに、日本人の就業の中心は民族集団型からホスト社会型へと移行し、また一般型業種も増加した。Kataoka は、日本人の移民を制限した1924年移民法の施行によって、民族集団型業種に基礎を置いた日本人移民社会の経済は一時沈滞したが、その後、広範なホスト社会を対象とする経済への転換が図られたと指摘している<sup>40)</sup>。

こうした日本人移民社会の進展のなかで、果菜類の小売販売は当初より、広い顧客層を対象とした代表的なホスト社会型業種であった。これは日本人の就業構造において重要な地位を占めていたのみならず、発展するロサンジェルス経済のなかで果たす役割も大きかった。ロサンジェルス地域の著しい人口増加によって、青果物小売施設に対する需要は拡大し続けていた。一方、販売に関する専門的知識や経験、英語力、そして資本はほとんど必要としなかったので、日本人移民がこの業種に就業することは比較的容易であった。

#### (2) 青果物小売業の発展

今世紀に入ってまもなく外務省へ行われた報告<sup>41)</sup>には、ロサンジェルス市およびその他の市における日本人経営の事業所数が業種別に掲載されており、これは今世紀初頭における日本人の就業構造を知るうえで重要な資料である。これによれば、ロサンジェルス市における1901年の日系事業所数は合計163であり、このうち果物野菜店はわずかに2軒であった。しかし、1907年には日系事業所数は588に増加しており、これは西海岸において早くから日本人移民の上陸拠点であったサンフランシスコ市の日系事業所数(591)にほぼ匹敵する規模であった。同年におけるロサンジェルス市の日本人人口は6,292(男性5,382,女性910)を数え、人口においてもサンフランシスコ市の7,357に迫っていた。

588事業所のうち果物野菜店は37軒を数え、すでにこの時点で、旅館(64軒)、料理店(62軒)、湯屋(45軒)に次ぐ主要な業種をなしていたほか、食料品・雑貨店も21軒存在した。1907年に果物野菜店が15軒であったサンフランシスコ市と比較すると、ロサンジェルス市においてはこの業種の比率が著しく高いことがわかる。これは、新興都市であった当時のロサンジェルスには、流入してきた日本人が野菜果物小売業に進出する機会が十分に存在したこと、また、周辺には豊かな近郊農業地域の発展がみられ、そこでは日本人が積極的に野菜栽培に従事し始めていたためであった。

1910年代中頃になると、青果物小売に従事する日本人は徐々に増加した。南加日系人商業会議所によると、ロサンジェルス市には1914年の調査でグロサリー果物店66軒、食料品雑貨店19軒が存在した<sup>42)</sup>。また、日系人住所録を分析した Uono は、1917年に54軒の食料品店・果物スタンドを確認している<sup>43)</sup>。

一方、1915年のロサンジェルス日系人電話帳によって日本人の就業状況を分析した Nodera によると、日本人を顧客とした民族集団型の業種は、ホテルを筆頭にして33業種603軒を数えており、これには日本食品を取り扱う食料品店20軒が含まれていた<sup>44)</sup>。また非日本人を対象としたホスト社会型は11業種276軒を数え、この中に食料品店17軒、果物スタンド8軒が含まれていた。この食料品店および果物スタンドの数値は現実よりもかなり小さいと考えられるが、これは当時の電話所有率が相当低かったことや、簡易販売施設が大部分であったことによるものであろう。したがって、南加日系人商業会議所あるいは Uono の数値が現実に近いものと考えられる。

1920年代後半の状況に関しては、Kataoka が1928年日本人住所録を検討した結果、食料品店292軒、野菜果物スタンド203軒を確認している<sup>45)</sup>。これらの業種は、ホテル(221軒)、カフェ・レストラン(107軒)、床屋(107軒)とともに、ロサンジェルスの日本人社会における主

要な経済領域を構成していたことが明らかである。また、1927年のロサンジェルス日本領事館の調査によれば、果物スタンドの従業者は合計1,262人におよび、これは事務職、庭師に次ぐものであった<sup>46)</sup>。これらの数値を先に述べた1910年代中頃の数値と比較すると、青果物小売部門の顕著な拡大の様相が理解できよう。

さらに、1934年に南加日系人商業会議所が行った調査(表3)によれば、日本人の就業人口は9,027名であり、そのうち48%が野菜・果物や食料品の小売業に従事していた。なかでも果

表3 ロサンジェルス市における日本人の就業状況(1934年)

業 種	日本人就業者数		
	一世	二世	合計
野菜果物スタンド小売	900	2,750	3,650
庭 師	1,500	20	1,520
グ ロ ッ サ リ ー	440	48	488
ク リ ー ニ ン グ ・ 洗 濯	270	80	350
農 産 物 卸 売	141	203	344
ホ テ ル	305	10	315
植 木 屋	210	50	260
チ ョ プ ス イ ハ ウ ス	200	35	235
農 産 物 小 売 ( チ ェ ー ン マ ー ケ ッ ト )	56	157	213
レ ス ト ラ ン	160	15	175
床 屋	162	1	163
花 屋	105	5	110
自 動 車 修 理 工 場	28	32	60
保 険 業	43	7	50
医 生	26	3	29
歯 医 生	11	15	26
美 容 院	10	10	20
ド ラ ッ グ ス ト ア	9	5	14
弁 護 士	0	6	6
そ の 他	0	999	999
合 計	4,576	4,451	9,027

Nodera, I. (1937) : 'Second-generation Japanese and Vocations, *Sociology and Social Research*, 21, p. 465 による。南加日系人商業会議所の調査に基づいており、農産物卸売の数値は、2カ所の青果物市場における47店の就業者数、農産物小売の数字は、31の日本人チェーンマーケットの就業者数(1935年8月現在)を示す。



物野菜スタンドの従事者は全体の40%にも達しており、これが日本人の代表的職業であったことがわかる。

一世と二世とを比較すると、就業者総数については一世が若干多い程度で両グループ間に大差はみられなかったが、業種については顕著な差異がみられた。4,576を数えた一世の就業者数のうち庭師が33%を占め、次いで20%が果物野菜スタンドに、また10%がグロッサリーストアに就業していた。一世はこれらのほかに、民族集団型業種にも幅広く従事していたといえよう。一方、二世就業者4,451名についてみると、果物野菜スタンドが支配的な業種であり62%を占めていたが、グロッサリーストアの従業者はわずかに1%であった。一世が庭師・果物野菜スタンド・グロッサリーストアを中心に、そして二世が果物野菜スタンドを中心に就業していた状況が明らかである。

1924年移民法により日本からの移民の流入は停止し、この頃から一世のアメリカへの定着が徐々に進行するとともに二世人口が増加したが、民族集団型業種および一部のホスト社会型業種は一世によってすでに飽和状態にあり、増加する二世人口を吸収できるのはホスト社会型業種であった。しかも、経験や資本を必要とせず需要が増大する一方であった果物野菜スタンドは、二世にとって最も手頃な職業であった。

1930年におけるロサンジェルス郡の日系二世人口は15,296人であったが、そのうち10歳以下の人口は60%を占め、また20歳以下の人口をみると、実に総数の94%に達していた。このうち16歳から25歳までの人口は2,371であり、この年齢層は1935年には4,608に増加している<sup>47)</sup>。このように、就業年齢に達した日系二世の数は1930年代に入って急増したが、日本人に対する差別と偏見の著しかった当時の労働市場においては、英語の不自由な一世のみならず、アメリカ人である日系二世も大きなハンディキャップを背負っていたわけである。こうして、果物野菜スタンドがそうした人口を吸収したとみることができる。

このような状況のもとで、ロサンジェルス市およびその日系社会における青果物小売業の重要性は太平洋戦争勃発時まで継続した。『羅府年鑑1939-1940』には、ロサンジェルス市内に存在した499軒の日本人経営の果菜店・グロッサリー店が掲載されている。また、南加日系人商業会議所によると、1940年にはロサンジェルス市に日本食料品店53軒、果菜店グロッサリー673軒が存在した<sup>48)</sup>。

ロサンジェルスに分布した日系青果物小売業者は、前章でみたロサンジェルス市の二大青果物市場の日本人卸売業者から青果物の供給を受けていた。Broom and Riemerの推計によれば、太平洋戦争の勃発直前に、典型的な日本人の青果物卸売業者が取り扱う青果物の20%が白人の小売店へ、25~30%が白人経営のチェーンマーケットへ、そして50%が日本人の小売業者へ卸売りされていたという<sup>49)</sup>。

#### IV. 青果物流通体系の確立：結びにかえて

今世紀に入ると、カリフォルニア北部からの流入によってロサンジェルスの日本人人口は増加したが、彼らは果菜類の生産に従事するとともに、青果物市場における卸売活動や果物野菜の小売業に進出した。こうして、太平洋戦争前に日本人によって生産から小売にいたる民族的青果物流通体系が確立されたが、その形成過程は以下の3つの時期に分けられる(図1)。

第1期は萌芽期というべき時代であり、シティマーケットの開設前の1909年までの時期である。ロサンジェルス市中心部のプラザに始まった小規模市場は移転して第三街市場となり、ここに生産者が生産物を直接持ち寄って販売を行った。この市場はこの時期における青果物流通の中心であったが、生産者による行商や、生産者から青果物取扱業者への販売も多くみられた。野菜果物生産地域はロサンジェルス市内あるいはそれに近接した地域であり、生産においても販売においても中国人が圧倒的多数を占めていた。日本人生産者はまだ少数であったが、市内には日本人経営のsmallビジネスも増加しは

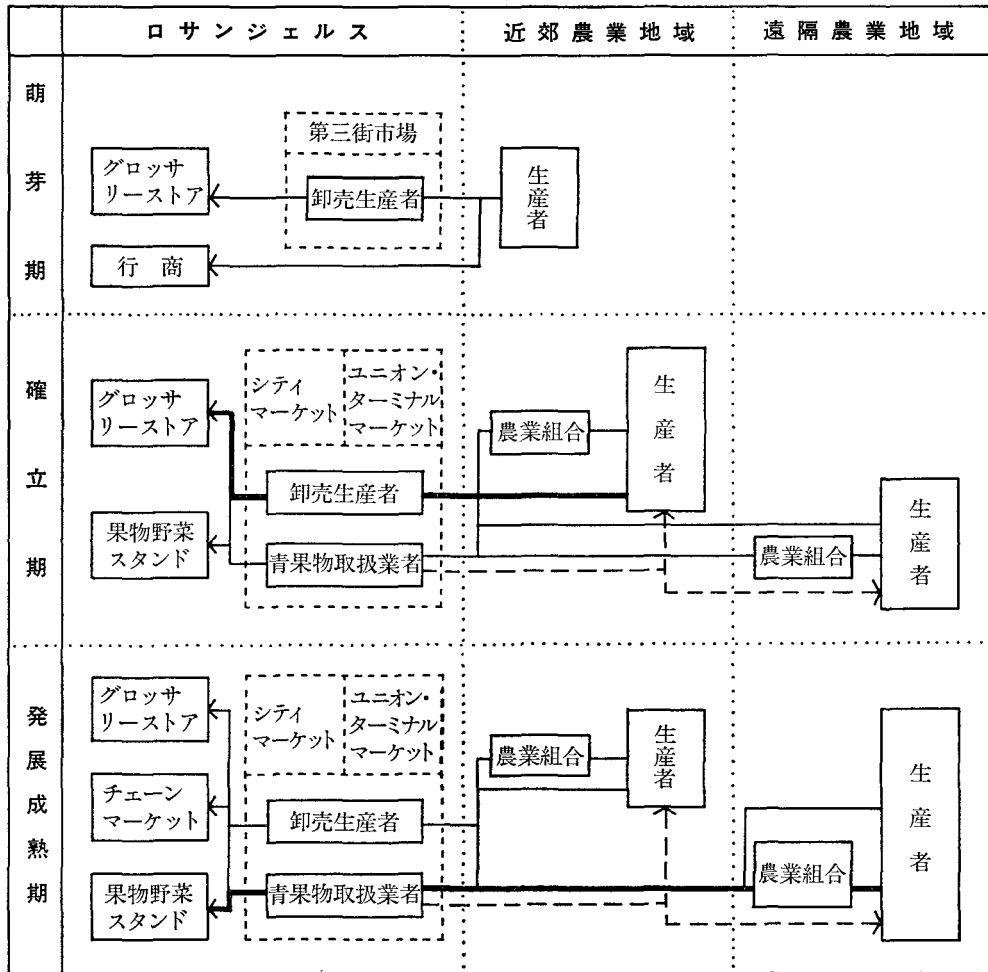


図1 日本人による青果物流通機構の形成

じめ、果物野菜店はすでに旅館、料理店、湯屋について重要な業種となっていた。

1909年から1920年代中頃までの第2期は、日本人による青果物流通体系の確立期であった。白人、中国人、日本人の共同出資によるシティマーケットの開設により、2つの青果物市場を中心とした流通形態が生まれ、さらに近代的な

ユニオン・ターミナルマーケットの完成はこれをさらに強化した。ロサンゼルス経済発展と人口増加は大きな青果物需要を生み出したため、青果物の生産と流通は大いに繁栄し、そのなかで日本人の重要性はますます増加した。これと同時に、中国人の影響力は衰退していった。日本人はそれぞれの市場に南加農業組合と日加

農業組合を組織し、それらは市場ばかりでなく、南カリフォルニアの日本人農業社会において主導的役割を果たすようになる。日本人の野菜や果物の生産地域はサンタバーバラ郡沿岸部からインペリアルバレーにかけての遠隔地へと徐々に拡大したが、青果物市場は生産者による卸売活動の場であり、南加・日加両農業組合の組合員数もピークに達した。果物野菜小売業は、一世にとってますます重要な業種となった。

第3期の発展成熟期は、1920年代中頃から太平洋戦争の勃発までである。二大青果物市場を中心とした流通形態はさらに強化された。しかしこの時期には、ロサンジェルス市場から遠隔に位置するサンタバーバラ郡、インペリアル郡、ベンチュラ郡、サンディエゴ郡の灌漑農業地域で日本人の農業活動がさらに活発化し、青果物市場は生産者の市場から、青果物取扱業者を中心とした市場へと移行していった。したがって、南加農業組合と日加農業組合の組合員の減少ならびに質的变化がみられたが、同時に各地に日系農業組合が多数設立されて協同出荷が盛んとなり、また市況に応じた系統の出荷体系も確立されるようになった。ディーラー・クレジットによる農産物取扱業者と生産者との関係も強化された。また、就業年齢に達した多くの二世が果物野菜スタンドを中心とした青果物小売業に就業し、これはロサンジェルスの日系社会において最大の業種となった。

青果物の生産から小売にいたるこのような民族的系列構造は、太平洋戦争の勃発に続く日本人と日系アメリカ人の強制収用によって崩壊し、戦後も復活することはなかった<sup>50)</sup>。これは筆者が以前に調べた花卉園芸農業の場合とは異なる点である<sup>51)</sup>。第二次世界大戦後、チェーンストアなどの発達により青果物の流通構造が変化し、大都市消費市場における卸売市場（ターミナルマーケット）の機能が低下したことがその大きな要因であった<sup>52)</sup>。また、都市化の影響を受けてロサンジェルスとその近郊の農業地域が縮小する一方、高齢に達していた一世が農業から引退し、二世にとっては他の業種への就業機会が

拡大した。こうして、青果物の生産・卸売・小売において日本人が確立した垂直的支配構造は、戦前のロサンジェルスの日系社会を特徴づける歴史地理的存在となったのである。

（横浜国立大学教育学部）

〔注〕

- 1) Broom, L. and R. Riemer(1949) : *Removal and return, the socio-economic effects of the war on Japanese Americans*, University of California Publications in Culture and Society 4, 259p.
- Iwata, M. (1962) : 'The Japanese immigrants in California' *Agricultural History*, 36, pp. 25~37.
- 2) 矢ヶ崎典隆(1991) : 南カリフォルニアにおける日本人移民農業の展開, 横浜国立大学人文紀要第一類, 37, 1~23頁.
- 3) Friedmann, K. J.(1980) : 'Urban food marketing in Los Angeles 1859-1885' *Agricultural History*, 54, p. 443.
- 4) Friedmann, 前掲3), p. 440.
- 5) Friedmann, 前掲3), p. 441.
- 6) Bingham, E. R. (1942) : 'The saga of the Los Angeles Chinese' M. A. thesis, Occidental College.
- 7) Wong, C. C. (1980) : 'The continuity of Chinese grocers in southern California' *The Journal of Ethnic Studies*, 8, pp. 63~82.
- 8) 南加日系人商業会議所 (1960) : 『南加州日本人七十年史』南加日系人商業会議所, 66頁.
- 9) 南加日系人商業会議所 (1956) : 『南加州日本人史』南加日系人商業会議所, 149頁.
- 10) 南加日系人商業会議所, 前掲9), 132頁, 148頁.
- 11) 1924年には市場施設の拡大を図るために新たに株式の増資が行われたが、その大部分を購入したのはアメリカ人(白人)であったという。第二次世界大戦直後の同市場の株式保有状況をみると、日系人約3万株、中国人7.3万株、白人18万株であった。Broom and Riemer, 前掲1), p. 83.
- 12) Mason, W.M. and J. A. McKinstry(1969) : *The Japanese of Los Angeles*, Los Angeles County Museum of Natural History (Contri-

- bution in History No. 1), p. 31.
- 13) McDannold, T. A.(1973) : 'Development of the Los Angeles Chinatown : 1850-1970' M. A. thesis, California State University, Northridge, pp. 103~104.
- 14) 「南加日本人農業組合一周年総会祝賀会決算報告1910年8月3日」, JARP Collection, UCLA.
- 15) 南加日系人商業会議所, 前掲8), 67頁。
- 16) 『日米年鑑12』農業欄, 126頁。
- 17) Nodera, I. (1936) : 'A survey of vocational activities of the Japanese in the city of Los Angeles', M. A. thesis, University of Southern California, p. 103.
- 18) 南加日系人商業会議所, 前掲9), 170~171頁。
- 19) 二大市場内においては, 日本人によって二つの農業組合のほか, いくつかの同業・親睦組織がつけられている。シティマーケットには, 1929年に第九街市場ホールセール組合と第九街市場ヤードマン組合が組織されていた。前者は卸売業者の組織であり, 後者はストール利用者と, 生産者から購入・輸送して販売していた業者(これはホールメンと呼ばれた)による組織であった。若い世代の農業生産者, 卸売者, 農産物取扱会社の従業者は, 1927年に親睦を目的とした第九街市場青年会を組織している。ユニオン・ターミナルマーケットには, 卸売業者が日加共栄会, また若い世代は日加青年倶楽部を組織していた。南加日系人商業会議所, 前掲8), 67~68頁。
- 20) 在米日本人会 (1940) : 『在米日本人史』在米日本人会, 838~839頁。  
南加日系人商業会議所, 前掲8), 180~181頁。  
『新市場情報』1, 2, 3号。
- 21) 『羅府新報』1918年5月8日。
- 22) 矢ヶ崎典隆(1983) : 南カリフォルニアにおける第二次大戦前の日本人農業と民族的組合組織, 地学雑誌, 92, 73~90頁。
- 23) Jumper, S. R. (1974) : 'Wholesale marketing of fresh vegetables' A. A. A. G. 64, pp. 387~396.
- 24) 『羅府新報』1918年5月3日および11日。
- 25) 南加日系人商業会議所(前掲8), 68頁)によると, 投資額は250万ドルであった。
- 26) 『羅府新報』1918年5月12日。
- 27) Nodera, 前掲17), p. 106.
- 28) Burnight, R. F. (1920) : 'The Japanese problem in the agricultural districts of Los Angeles,' M. A. thesis, University of Southern California, p. 19.
- 29) 『南加日本人年鑑1』1917-1918, 67頁。
- 30) 南加日系人商業会議所, 前掲8), 68頁。
- 31) Nodera, 前掲17), p. 104, 108.
- 32) コミッション・マーチャント (Commission merchant) は, 手数料をとって農産物を委託販売する業者で, 5,000ドルの保証金を払って登録する必要があった。ディーラー (Dealer) は, 生産者から農産物を購入して卸売りする業者で, 生産者への支払いは後に一括して行われ, 保証金1,000ドルを必要とした。このほか, 販売の取り次ぎのみを行うブローカー (Broker) と, 生産者と現金で取引し保証金の必要のなかったキャッシュバイヤー (Cash buyer) があった。
- 33) 南加日系人商業会議所, 前掲8), 69頁。
- 34) *Nanka Merchants' Bulletin*, 14, September 20, 1939.
- 35) Nodera, 前掲17), p. 110.
- 36) 矢ヶ崎, 前掲22)。
- 37) 矢ヶ崎典隆(1988) : カリフォルニアの日本人移民社会における金融の諸問題, 横浜国立大学人文紀要第一類, 34, 101~121頁。
- 38) Broom and Riemer, 前掲1)。
- 39) Nodera, 前掲17), pp. 27-31.
- 40) Kataoka, W. K. (1929) : 'Occupations of Japanese in Los Angeles' *Sociology and Social Research*, 14, p. 56.
- 41) 岩谷讓吉(1908) : 北米南加州移民事情 (外務省通商局『移民調査報告』) 10~13頁。
- 42) 南加日系人商業会議所, 前掲8), 664頁。
- 43) Uono, K. (1927) : 'The factors affecting the geographical aggregation and dispersion of the Japanese residences in the city of Los Angeles' M. A. thesis, University of Southern California, p. 54.
- 44) Nodera, 前掲17), pp. 28~29.
- 45) Kataoka, 前掲40), p. 54.
- 46) Kataoka, 前掲40), p. 54.
- 47) Svensrud, M. (1931) : 'Some factors concerning the assimilation of a selected Japanese community' M. A. thesis, University

of Southern Colifornia, p. 19a, および Nodera  
前掲17), p. 114.

48) 南加日系人商業会議所, 前掲8), 669頁。

49) Broom and Riemer, 前掲1), p. 95.

50) 矢ヶ崎典隆(1989): カリフォルニアの日本人の  
強制収容と移民農業, 横浜国立大人文紀要第一類,  
35, 51~70頁。

51) 矢ヶ崎典隆(1983): 南カリフォルニアにおける

日本人花卉栽培業の発達と変貌, 人文地理, 35,  
1~22頁。

52) Jumper 前掲23)。

[付記]

本稿をとりまとめるにあたり, 文部省科学研究費  
補助金(一般研究(C)03680202)の一部を使用した。

THE JAPANESE AND THE MARKETING OF FRUITS AND VEGETABLES  
IN LOS ANGELES BEFORE WORLD WAR II

Noritaka YAGASAKI

The Japanese immigrants and their descendants played a major role in the production and marketing of fresh fruits and vegetables in and around Los Angeles prior to World War II. Arriving in the area after the turn of the century, they became successful farm producers, wholesalers at Los Angeles's wholesale terminal markets, and retailers operating grocery stores and fruit-vegetable stands. Thus formed was an ethnic system of vertical dominance from the field to the retail end.

Four decades of Japanese engagement in the industry prior to the wartime evacuation may be divided into three periods. Before 1909 when Los Angeles had only a small public market and the Chinese played a dominant role in production and peddling, there were a small number of the Japanese in the trade. From 1909 through the mid 1920's, the opening of two large wholesale terminal markets, the rapid urbanization process, and the increasing Japanese farmers in Los Angeles and its vicinity all combined to bring prosperity to the produce business. As the Chinese influence declined, the Japanese farmers and produce dealers, organizing ethnic cooperatives, became to play major roles at the markets. In addition, the Japanese became increasingly engaged in the retail trade operating grocery stores and fruit-vegetable stands. In the third period from the mid 1920's to the early 1940's, the marketing system based on the terminal markets was further strengthened. As farming regions developed in various parts of southern California, the role of produce dealers became important rather than wholesale-producers, and agricultural cooperatives formed in various farming areas undertook cooperative marketing. On the other hand, the retail trade of produce became the most important occupation in the Japanese community of Los Angeles. It was because the second generation of Japanese immigrants, who reached the working age but had difficulty in finding jobs, were easily accessible to the employment at fruit-vegetable stands. With the evacuation of Japanese, however, their control over production, wholesale and retail came to an end and was never restored after the war.